

政府は、国土強靱化における30年度の指針として、災害に備えて、地域の民間能力と自治体の協働による取り組みの推進を発表します。概要は、「行政が民間企業、地域のプロ・専門家等の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用することを実効的なものとするためには、協定の締結、計画の策定、実践的な共同訓練の実施等の推進が必要である」ということです。

災害対策における 民間活力の導入に備えて

昨年、理事長の伊永が内閣官房の国土強靱化懇談会で「官民の連携」をテーマとした提言を発表させていただきました。国土強靱化検討委員会から、30年度に災害時に民間活力を導入する方向の指針が発表されることを受けて、ADIでは、民間活力導入に備えたセミナーを実施します。防災グッズや防災に関わる事業を実施される企業・団体・NPO・ボランティア・防災士等の皆さんに対して、災害対策における民間活力の導入に備え、これまでの経験などから官民連携に向けた今後の取り組みについてお話をさせていただきます。

講師 伊永 勉 一般社団法人ADI災害研究所 理事長



日時 平成30年3月22日(木)

18時45分～20時45分頃まで (18時20分開場)

会場 大阪市生涯学習センター第4研修室(大阪駅前第2ビル5階)

参加費 1,500円 (ADI災害研究所会員の方は1,000円)

主催 一般社団法人ADI災害研究所

ご参加希望の方は、別紙の申込書にご記入の上FAXで送付いただくか、または同様の内容をE-Mailで事前にご連絡ください。



お問合せ お申込みは 一般社団法人ADI災害研究所

TEL 06-6359-7711 FAX 06-6359-7722

Email info@adi-saigaikenkyusyo.com URL <http://www.adi-saigaikenkyusyo.com>

講師プロフィール



これなが つとむ

伊永 勉

一般社団法人ADI災害研究所 理事長
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター友の会副会長
NPO法人大規模災害対策研究機構 企画委委員
公立大学防災センター連携会議 オブザーバー
大阪市北区区政会議員

1995年の阪神・淡路大震災において西宮ボランティアネットワーク（NVN）を設立し、我が国初の官民連携ボランティア活動を推進。2年後の1997年に全国初の防災専門の民間研究機関エイデイアイ災害救援研究所を設立。その後、2017年年7月九州北部豪雨災害に至る国内外の地震・津波・風水害等24回にわたり、被災地の救援・支援の調整を目的とした災害コーディネータとして活動し、災害現場での実態調査や、国・地方自治体・自主防災組織・企業を対象とした防災に関するコンサルティング業務、防災啓発活動を行い、自治体の災害対策本部訓練（図上・実働）や自主防災組織の研修等の実績は2000回を超える。平成29年には内閣官房国土強靱化懇談会にて提言を発表。全国11都道府県に、新たな自治体の災害対策訓練を推進中。

3月22日ADI減災カフェ 官民連携への備え 参加申込書

参加ご希望の方は、FAXまたはE-mailでお申し込みください

FAXでお申し込みの方は、下記の欄にご記入の上 **06-6359-7722** へ送付してください。

E-mailでお申し込みの方は、下記の内容を**info@adi-saigaikenkyusyo.com** へ送信してください。

ふりがな お名前	
企業・団体名	
電話番号	
メールアドレス	
複数でご参加の場合は、下記にお名前の追記をお願いします。	
お名前	
お名前	